

## 2006年3月期

## 中間決算短信(連結)

2005年11月17日

上場会社名 株式会社ゼンショー

上場取引所 東

コード番号 7550

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.zensho.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役グル-ブ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL (03)5783-8850

決算取締役会開催日 2005年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2006年3月中間期の連結業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	69,738	14.9	5,081	178.6	4,829	219.7
2004年9月中間期	60,682	7.3	1,823	44.7	1,510	50.2
2005年3月期	125,353		4,230		3,684	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	879	2,765.5	32	63	-	-
2004年9月中間期	30	96.4	2	27	-	-
2005年3月期	723		53	28	-	-

(注) 持分法投資損益 2005年9月中間期 46百万円 2004年9月中間期 - 2005年3月期 -  
 期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 26,965,142株 2004年9月中間期 13,482,657株 2005年3月期 13,482,630株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 2005年5月20日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。  
 1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。  
 なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	92,214	10,998	11.9	407	88
2004年9月中間期	87,120	9,732	11.2	721	86
2005年3月期	83,235	10,270	12.4	761	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 26,965,142株 2004年9月中間期 13,482,620株 2005年3月期 13,482,571株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	5,331	4,311	2,607	12,923
2004年9月中間期	4,190	2,594	4,960	15,293
2005年3月期	8,360	6,720	1,086	9,290

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

## 2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	151,496	8,700	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 45銭 (注)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

(注) 2005年11月18日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施いたします。

1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、2005年5月20日付、2005年11月18日付の2回の株式分割後の株式数(53,930,284株)で算出しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）及び子会社の計17社により構成されており、主に外食事業経営を幅広く行っております。

## (1) 当社

郊外型ファミリー牛丼店「すき家」などを全国的に展開しており、男性のお客様はもちろん、女性やファミリーのお客様など幅広い層のお客様にお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。店舗は全店直営で、店舗数は当中間連結会計期間末で636店舗となっております。

## (2) 株式会社ココスジャパン

ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」など様々なレストランを展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で358店舗となっております。

## (3) 株式会社ぎゅあん

焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、焼肉の「焼肉倶楽部いちばん」などを関西中心に直営展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で48店舗となっております。

## (4) 株式会社ビッグボーイジャパン

直火焼ハンバーグ、ステーキなどを提供するファミリーレストランを直営展開しております。関東・関西を中心に「ビッグボーイ」、東北で「ミルキーウェイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を展開しており、当中間連結会計期間末で181店舗となっております。

## (5) 株式会社日本ウェンディーズ

ハイクオリティなハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を直営展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で87店舗となっております。

## (6) 大和フーズ株式会社

手打ちうどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を、関東中心に展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で94店舗となっております。

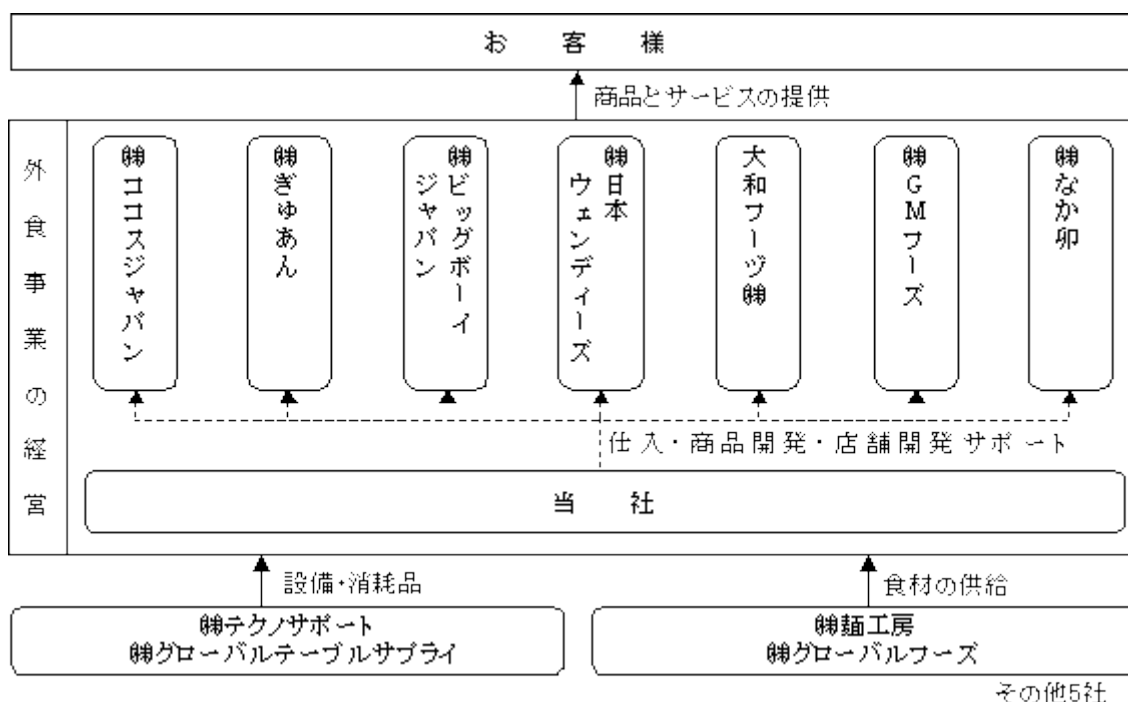
## (7) 株式会社GMフーズ

ラーメン専門店「壱鶴堂」、中華料理の「天下一」などを展開しており、店舗数は当中間連結会計期間末で73店舗となっております。

## (8) その他

株式会社テクノサポートは設備・メンテナンス、株式会社グローバルテーブルサプライは消耗品・備品の販売を主な事業としております。

当社の持分法適用会社である株式会社なか卯につきましては、2005年8月に株式をTOB（株式公開買付け）によって追加取得し、子会社になりましたので、当中間連結会計期間から連結（損益計算書は下期より連結）の範囲に含めております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「きれいなお店で、おいしい商品を素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていたく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、フード業世界一を目指しております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制（マス・マーチャダイジング・システム）の構築に努めております。

マス・マーチャダイジング・システムを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行ってまいりました。

株式分割につきましては、下記の施策を実施いたしました。

2005年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2005年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

当連結会計期間における中間配当は、2005年11月1日に発表した増配のお知らせ通り、1株につき8円を実施いたします。期末配当については4円を予定しております。2005年3月期末の株式数に換算して考えますと、中間配当16円（前期12円）、期末配当16円（前期12円）、年間配当32円（前期24円）となります。

今後とも業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えることは、経営の重要な課題の一つと考えております。当社では、この認識に基づき、下記の施策を実施いたしました。

2000年8月、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ引下げを行いました。

2005年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2005年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、自らをマーチャダイジング会社と位置付け、原材料の調達から自社工場における加工・物流・店舗でのお客様への提供までを一貫した体制で行うことにより、安全でおいしい商品の提供に取組んでまいりました。また、M&Aを積極的に行い、グループ入りを果たした企業の収益性を改善することにより、直近の5年間で連結売上高を7倍にし、収益体質の強化を図ってまいりました。

今後の経済情勢は一部に改善が見られるものの、市場規模の縮小など、外食産業を取り巻く経営環境は、厳しい情勢が続くと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、フード業世界一に向けた第一段階として、現在の業態において2008年3月期をターゲットとした中期経営計画（G200）を当期よりスタートいたしました。

この中期経営計画（G200）では、お客様に豊かさと感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。中期経営計画（G200）により達成を目指す経営指標は、以下の通りであります。

2008年3月期までの3年間で、900店舗の新規出店と50店舗の閉店を行い、グループ店舗数2,550店舗体制といたします。目標とする経営指標としては、連結で売上高2,220億円、経常利益200億円、経常利益率9.0%、当期利益76億円、これにより、株主資本比率は20.0%、ROEは33.5%となる予定であります。

上記の経営指標達成のために、以下の4点を重点政策といたします。

#### マーチャンダイジングの強化によるグループシナジー追求

当社グループは、BSE発生による米国産牛肉輸入禁止措置継続という環境のなか、食材の調達から店舗への販売までを一貫して行うマス・マーチャンダイジング・システムの活用により、お客様にご支持いただけるクオリティの高い商品の投入を行うとともに、原価の増加影響を最小限に抑えた結果、お客様に一定の評価をいただいております。中期経営計画（G200）では、更なる強化による食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コストダウンを図っております。

#### すき家及びファミリーレストラン業態の出店戦略

中期経営計画（G200）では、すき家業態につきましては従来通り積極的な出店を行っております。ファミリーレストラン業態につきましては、これまでは市場規模が成熟段階にあるという判断から出店を抑制してまいりましたが、2005年3月期の売上が総じて堅調であり、1,000円価格帯のファミリーレストラン業態のレーゾンドートルを再認識したこと、2005年3月期中に出店した新店が好調であることなどから、更なるブランド力強化のため出店を行っております。

その結果、2008年3月期末におけるグループ店舗数を2,550店舗体制といたします。

#### ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築・進化を行っております。

#### 食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」事を最重要課題とし、食材の安全性の追求を行っております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

経営管理といたしましては、監査役3名のうち社外監査役を1名とし、公正な経営管理体制の構築に努めております。また、内部監査室による内部牽制、会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

また、決算説明会、IR活動、ホームページ等による情報開示の実施及び株主総会により、経営内容の公正性と透明性を高めております。

### (6) 事業等のリスク

当社及び当グループの事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。

#### 原材料の調達について

2003年12月に発生した米国BSEにより米国産牛肉が輸入停止となったことを受け、当グループの主力業態であります「すき家」では、2004年2月に「牛丼」の販売停止及び「豚丼（とんどん）」の販売開始を行い、2004年9月には豪州産牛肉を使用した安全・安心な「新・牛丼」を販売開始し、ご好評をいただいております。今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材価格の高騰や調達不安などが起こり、当社の仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループでは、商法、証券取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主力事業への依存について

当社グループは現在、牛丼関連、ファミリーレストラン関連、焼肉関連、ファストフード関連のセグメントで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等により、一つのセグメントが業績に影響を受けた場合、グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後の成長性について

当社グループはこれまで、積極的な出店を行ってブランドの浸透及び収益力の強化を行ってまいりました。今後も、出店による成長を見込んでおりますが、良質な立地及び人材が確保できなかった場合、グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M & Aについて

当社グループは、これまで新規出店とともに、M & Aにより業績の向上を図ってまいりました。M & Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益構造の改革ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M & A資金などの一部を金融機関からの借入金により調達しております。これは現在の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約95%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う素材価格高騰の懸念はあるものの、企業収益の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかに回復いたしました。

外食産業におきましては、2003年12月の米国BSE発生に伴う米国産牛肉輸入禁止措置の継続、鳥インフルエンザなどに象徴される食の安全問題や、市場規模の縮小など、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、業績の向上を目指し、新規出店による業態の強化を行い、積極的な業容の拡大とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策と、経営改善による収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高697億38百万円、経常利益48億29百万円、当期純利益8億79百万円となりました。

##### セグメント別の状況

###### (a) 牛丼関連

牛丼関連につきましては、積極的な事業の拡大に努め、当社グループの主力業態であります郊外型ファミリー牛丼店「すき家」等を全国に49店舗出店し、2店舗を閉鎖した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、636店舗となりました。

「すき家」では、2004年9月に、お客様の牛肉への強いご要望にお応えし、豪州産牛肉を使った「新・牛丼」を開発・販売し、当中間連結会計期間に入りましても、引続きご好評をいただいております。

また、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼関連の当中間連結会計期間の売上高は、234億34百万円となりました。

###### (b) ファミリーレストラン関連

ファミリーレストラン関連につきましては、グループのマーチャンダイジング力を活用することで安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

株式会社ココスジャパンの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、合計358店舗となりました。

また、株式会社ビッグボーイジャパンの当中間連結会計期間末の店舗数は181店舗となりました。

以上の結果、その他の業態を含めたファミリーレストラン関連の当中間連結会計期間末の店舗数は546店舗となりました。

営業政策につきましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランを目指し、サービスと商品の質の向上とともに店舗設備の改善に取り組んでまいりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、営業地域の拡大、新規出店と改装を積極的に行うと共に、メニュー改定や季節のフェア等、ファミリーのお客様を中心とした販売促進活動を行いました。また、焼肉レストラン「宝島」につきましては、安全でおいしい「食」の提案とともに、原価率の改善に取り組んでまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、メニュー改定の実施により、主力商品であるハンバーグとステーキを中心としたメニューへ回帰することで業態コンセプトをより一層明確にいたしました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連の当中間連結会計期間の売上高は、330億53百万円となりました。

###### (c) 焼肉関連

焼肉関連につきましては、株式会社ぎゅあんににおいて9店舗の新規出店を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は48店舗となりました。

また、米国産牛肉輸入禁止措置が継続する中、品質の向上を図り、安定的な商品提供に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉関連の当中間連結会計期間の売上高は、31億6百万円となりました。

###### (d) ファストフード関連

ファストフード関連につきましては、当中間連結会計期間末の店舗数は、株式会社日本ウェンディーズにおいて87店舗、大和フーズ株式会社において94店舗、株式会社GMフーズにおいて73店舗となりました。その結果、当中間連結会計期間末におけるファストフード関連の店舗数は、254店舗となりました。

以上の結果、ファストフード関連の当中間連結会計期間の売上高は、98億19百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等を行いました。税金等調整前純利益、長期借入による資金調達等を行った結果、当中間連結会計期間末には129億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益及び減価償却費、減損損失の増加額等により、53億31百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出、長期前払家賃の支出等により43億11百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出がありましたが、長期借入による資金調達により26億7百万円の資金の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	14.6%	13.5%	11.2%	12.4%	11.9%
時価ベースの株主資本比率	41.8%	37.1%	42.5%	61.4%	107.2%
債務償還年数	6.0年	9.5年	6.3年	5.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	7.0倍	12.5倍	12.9倍	16.9倍

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末に株式分割の権利が発生している場合は分割後の株式数で算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の経済影響の懸念など、引続き不透明な環境は継続するものの、企業収益の改善を背景とした個人消費の回復など、緩やかな景気回復が継続するものと予測しております。外食産業におきましては、米国産牛肉輸入再開問題に象徴される食の安全性に対する不安など、日本の消費者の「食の安全」に対する意識はより高まり、それに対する企業の姿勢が問われる環境になると予測されます。

このような環境のもと当社は、中期経営計画(G200)のもと、お客様に豊かさと幸せを感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により通期の見通しにつきましては、連結売上高1,514億96百万円、連結経常利益87億円、連結当期純利益17億50百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	16,475		13,276		10,629	
2. 受取手形及び売掛 金		657		958		422	
3. 有価証券		10		-		-	
4. たな卸資産		977		1,394		961	
5. 繰延税金資産		407		665		461	
6. 繰延ヘッジ損失		2,735		561		4,693	
7. その他	2	3,966		4,656		5,105	
貸倒引当金		1		12		0	
流動資産合計		25,227	29.0	21,499	23.3	22,272	26.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	18,735		23,936		18,413	
(2) 土地	2	5,445		3,891		4,221	
(3) その他		3,941	28,123	4,798	32,626	4,155	26,789
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,823		6,115		4,631	
(2) その他		1,359	7,183	1,813	7,929	1,642	6,273
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		413		451		2,219	
(2) 差入保証金	2・ 3	18,118		20,169		17,747	
(3) 長期前払家賃	2	6,785		7,080		6,573	
(4) 繰延税金資産		110		797		157	
(5) その他		1,223		1,792		1,264	
貸倒引当金		65	26,585	133	30,159	63	27,899
固定資産合計		61,892	71.0	70,714	76.7	60,963	73.2
資産合計		87,120	100.0	92,214	100.0	83,235	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,463		5,679		4,019	
2. 短期借入金	2	605		3,921		6,260	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	20,790		16,823		15,484	
4. 一年以内償還予定の社債		200		400		400	
5. 未払法人税等		1,141		2,509		1,512	
6. 賞与引当金		751		952		753	
7. デリバティブ債務		2,735		561		4,693	
8. その他		5,585		7,199		5,937	
流動負債合計		37,274	42.8	38,046	41.3	39,061	46.9
固定負債							
1. 社債		600		200		200	
2. 長期借入金	2	30,708		32,389		24,797	
3. 退職給付引当金		540		536		513	
4. 役員退職慰労引当金		91		55		100	
5. 繰延税金負債		-		-		27	
6. その他		350		1,082		319	
固定負債合計		32,292	37.0	34,264	37.1	25,957	31.2
負債合計		69,566	79.8	72,311	78.4	65,019	78.1
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		7,821	9.0	8,904	9.7	7,945	9.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,021	3.5	3,021	3.3	3,021	3.6
資本剰余金		2,945	3.4	2,945	3.2	2,945	3.5
利益剰余金		3,763	4.3	5,007	5.4	4,294	5.2
その他有価証券評価差額金		35	0.0	53	0.0	42	0.1
為替換算調整勘定		-	-	4	0.0	0	0.0
自己株式		33	0.0	33	0.0	33	0.0
資本合計		9,732	11.2	10,998	11.9	10,270	12.4
負債、少数株主持分及び資本合計		87,120	100.0	92,214	100.0	83,235	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			60,682	100.0		69,738	100.0	125,353	100.0
売上原価			20,330	33.5		21,165	30.3	41,520	33.1
売上総利益			40,351	66.5		48,573	69.7	83,832	66.9
販売費及び一般管理 費	1		38,527	63.5		43,491	62.4	79,602	63.5
営業利益			1,823	3.0		5,081	7.3	4,230	3.4
営業外収益									
1. 受取利息		22			13		26		
2. 受取配当金		3			3		6		
3. 賃貸料収入		193			222		421		
4. その他		24	243	0.4	102	342	0.5	155	608
営業外費用									
1. 支払利息		305			309		643		
2. 賃貸費用		159			210		254		
3. その他		91	556	0.9	74	593	0.9	255	1,154
経常利益			1,510	2.5		4,829	6.9	3,684	2.9
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-			35		49		
2. 投資有価証券売却 益		49			-		49		
3. 貸倒引当金戻入益		13			-		15		
4. 賃貸契約解約違約 金		-			40		165		
5. 債務免除益		-			-		97		
6. 保険解約返戻金		-			75		-		
7. 移転保証金		-			40		-		
8. その他		4	67	0.1	30	222	0.3	26	403
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	1			78		63		
2. 固定資産除却損	4	118			333		333		
3. 賃借物件解約損		37			37		58		
4. 減損損失	5	-			1,159		-		
5. その他		47	204	0.3	103	1,712	2.4	133	589
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,373	2.3		3,338	4.8	3,499	2.8
法人税、住民税及 び事業税		1,081			2,345		2,301		
法人税等調整額		101	979	1.6	474	1,870	2.7	181	2,119
少数株主利益			363	0.6		588	0.8	656	0.5
中間(当期)純利 益			30	0.1		879	1.3	723	0.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,945		2,945		2,945
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,945		2,945		2,945
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,904		4,294		3,904
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		30	30	879	879	723	723
利益剰余金減少高							
1. 配当金		161		161		323	
2. 取締役賞与		9		4		9	
3. 監査役賞与		0	172	0	166	0	333
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,763		5,007		4,294

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,373	3,338	3,499
減価償却費		1,854	1,311	4,333
連結調整勘定償却額		168	277	453
貸倒引当金の増減額		13	0	16
賞与引当金の増減額		88	53	10
退職給付引当金の増 減額		19	42	47
役員退職慰労引当金 の増減額		8	44	0
受取利息及び受取配 当金		26	17	32
支払利息		308	311	643
投資有価証券売却損 益		49	-	49
固定資産除売却損益		113	348	335
その他特別損益		1	2	84
その他営業外損益		3	0	3
売上債権の増減額		139	312	95
たな卸資産の増減額		175	345	158
仕入債務の増減額		1,001	976	443
未払消費税等の増減 額		48	90	782
その他流動資産の増 減額		271	659	297
その他固定資産の増 減額		3	57	715
その他流動負債の増 減額		303	635	613
その他固定負債の増 減額		3	9	18
役員賞与の支払額		18	8	18
持分法投資損益		-	46	-
減損損失		-	1,159	-
小計		5,071	7,009	10,482

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		29	28	28
利息の支払額		335	315	649
法人税等の支払額		575	1,391	1,501
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,190	5,331	8,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額		115	987	169
有形固定資産の取得 による支出		2,073	4,837	3,868
有形固定資産の売却 による収入		54	581	2,084
無形固定資産の取得 による支出		76	106	439
投資有価証券の取得 による支出		-	-	93
投資有価証券の売却 による収入		187	-	187
子会社株式の取得に よる収入( 支出)	2	556	375	385
投資有価証券( 関 連会社株式)の取得 による支出		-	-	1,790
貸付による支出		-	0	1,999
貸付金の回収による 収入		1	303	415
差入保証金の差入に よる支出		1,004	880	816
差入保証金の返戻に よる収入		431	398	504
長期前払家賃の支出		643	1,039	1,261
保険積立金の積立に よる支出		3	2	6
権利金による支出		9	20	13
その他		130	71	179
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,594	4,311	6,720

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		500	3,939	5,164
長期借入による収入		15,531	15,995	16,820
長期借入金の返済に よる支出		8,453	9,117	20,969
連結子会社の自己株 式取得による支出		1,254	-	1,246
社債の償還による支 出		-	-	200
割賦債務の返済によ る支出		96	70	186
自己株式の売却によ る収入		8	-	-
少数株主からの払込 による収入		-	-	70
配当金の支払額		159	158	319
少数株主への配当金 の支払額		115	102	220
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,960	2,607	1,086
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	5	0
現金及び現金同等物の 増減額		6,555	3,633	552
現金及び現金同等物の 期首残高		8,737	9,290	8,737
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	15,293	12,923	9,290

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は12社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麵工房</p> <p>(株)GMフーズ及び(株)麵工房は当中間連結会計期間において、株式を取得し子会社になったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ウェンコ・ジャパンは、当中間連結会計期間において、(株)日本ウェンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)クーディーフーズ                      (連結の範囲から除いた理由)                      同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は15社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麵工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、(株)なか卯、Zensho America Corporation</p> <p>(株)なか卯は、当中間連結会計期間において株式を追加取得し子会社になったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p>	<p>(1) 子会社は14社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麵工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation</p> <p>(株)ウェンコ・ジャパンは、当連結会計年度において、(株)日本ウェンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>(株)GMフーズ及び(株)麵工房については、当連結会計年度において、株式を取得し子会社になったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Zensho America Corporation及び可口食餐飲管理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)クーディーフーズ                      (連結の範囲から除いた理由)                      同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等                      会社名 (株)クーディーフーズ                      (持分法適用の範囲から除いた理由)                      同社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      関連会社の名称                      (株)なか卯</p> <p>なお、(株)なか卯については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等                      会社名 (株)クーディーフーズ                      (持分法適用から範囲から除いた理由)                      同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	(3)	(3) ㈱なか卯につきましては、当中間連結会計期間において、株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>㈱ココスジャパン、㈱はま寿司、㈱ビッグボーイジャパン、㈱日本ウエンディーズ、㈱GMフーズ、㈱麵工房の中間決算日は2004年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、2004年9月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>8月末日(中間決算日) ㈱ココスジャパン、㈱はま寿司、㈱ビッグボーイジャパン、㈱日本ウエンディーズ、㈱GMフーズ、㈱麵工房</p> <p>6月末日(中間決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) ㈱ココスジャパン、㈱はま寿司、㈱ビッグボーイジャパン、㈱日本ウエンディーズ、㈱GMフーズ、㈱麵工房</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法              デリバティブ・・・時価法              たな卸資産              商品・・・最終仕入原価法              半製品・・・主として先入先出法による原価法              原材料・・・主として先入先出法による原価法              貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左              デリバティブ・・・同左              たな卸資産              商品・・・同左              製品・半製品・・・主として先入先出法による原価法              原材料・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定額法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左              デリバティブ・・・同左              たな卸資産              商品・・・同左              製品・半製品・・・主として先入先出法による原価法              原材料・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社、㈱ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ㈱コスジャパン及び大和フーズ㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社、㈱ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ㈱コスジャパン及び大和フーズ㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用して おります。 なお、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満た している場合は特例処理を採 用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨オプション   外貨建買掛                                  金 通貨スワップ      外貨建買掛                                  金 金利スワップ      借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務 等に対し、金利変動及び為替 変動のリスクをヘッジするも のであります。 ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取 引は、当社のリスク管理方針 に従っており、為替相場及び 金利の変動によるヘッジ手段 とヘッジ対象との相関関係が 完全に確保されていることを 確認しております。</p> <p>(ハ)その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他の連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっておりましたが、当中間連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は785百万円減少し、売上総利益は73百万円、営業利益は776百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は785百万円増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が717百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度 (2005年3月31日)																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、39,993百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td>11,872</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>22,293</b></td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td>22,346</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>22,952</b></td> </tr> </table> <p>3.差入保証金60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4.保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証 0百万円</p>	定期預金	490百万円	その他流動資産	133	建物及び構築物	557	土地	4,278	子会社株式( )	11,872	差入保証金	4,233	長期前払家賃	728	<b>合計</b>	<b>22,293</b>	短期借入金	605百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)	22,346	保証債務	0	<b>合計</b>	<b>22,952</b>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、42,416百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>3,747</b></td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td>5,539百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>5,540</b></td> </tr> </table> <p>3.差入保証金60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4.保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証 0百万円</p>	定期預金	1,182百万円	建物及び構築物	105	土地	1,050	子会社株式( )	1,342	差入保証金	66	<b>合計</b>	<b>3,747</b>	長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)	5,539百万円	保証債務	0	<b>合計</b>	<b>5,540</b>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、41,118百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td>5,881</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>12,153</b></td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td>7,205百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>7,205</b></td> </tr> </table> <p>3.差入保証金60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4.保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証 0百万円</p>	定期預金	760百万円	その他流動資産	125	建物及び構築物	110	土地	995	子会社株式( )	5,881	差入保証金	667	長期前払家賃	3,614	<b>合計</b>	<b>12,153</b>	長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)	7,205百万円	保証債務	0	<b>合計</b>	<b>7,205</b>
定期預金	490百万円																																																																	
その他流動資産	133																																																																	
建物及び構築物	557																																																																	
土地	4,278																																																																	
子会社株式( )	11,872																																																																	
差入保証金	4,233																																																																	
長期前払家賃	728																																																																	
<b>合計</b>	<b>22,293</b>																																																																	
短期借入金	605百万円																																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)	22,346																																																																	
保証債務	0																																																																	
<b>合計</b>	<b>22,952</b>																																																																	
定期預金	1,182百万円																																																																	
建物及び構築物	105																																																																	
土地	1,050																																																																	
子会社株式( )	1,342																																																																	
差入保証金	66																																																																	
<b>合計</b>	<b>3,747</b>																																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)	5,539百万円																																																																	
保証債務	0																																																																	
<b>合計</b>	<b>5,540</b>																																																																	
定期預金	760百万円																																																																	
その他流動資産	125																																																																	
建物及び構築物	110																																																																	
土地	995																																																																	
子会社株式( )	5,881																																																																	
差入保証金	667																																																																	
長期前払家賃	3,614																																																																	
<b>合計</b>	<b>12,153</b>																																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定の長期借入金を含む)	7,205百万円																																																																	
保証債務	0																																																																	
<b>合計</b>	<b>7,205</b>																																																																	

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度 (2005年3月31日)																		
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 526 574 672"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,700 百万円</b></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500 百万円	借入実行残高	1,800	<b>差引額</b>	<b>5,700 百万円</b>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 504 1005 649"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,069 百万円</b></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200 百万円	借入実行残高	1,130	<b>差引額</b>	<b>2,069 百万円</b>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 504 1436 649"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,300 百万円</b></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,200 百万円	借入実行残高	6,900	<b>差引額</b>	<b>2,300 百万円</b>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500 百万円																			
借入実行残高	1,800																			
<b>差引額</b>	<b>5,700 百万円</b>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200 百万円																			
借入実行残高	1,130																			
<b>差引額</b>	<b>2,069 百万円</b>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,200 百万円																			
借入実行残高	6,900																			
<b>差引額</b>	<b>2,300 百万円</b>																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,807百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>10,509</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>488</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,505</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,279</td></tr> </table>	給与手当	3,807百万円	雑給	10,509	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	488	退職給付費用	61	減価償却費	1,505	地代家賃	7,279	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>4,415百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>12,083</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,002</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,218</td></tr> </table>	給与手当	4,415百万円	雑給	12,083	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	800	退職給付費用	35	減価償却費	1,002	地代家賃	8,218	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>8,133百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>21,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,206</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,429</td></tr> </table>	給与手当	8,133百万円	雑給	21,590	賞与引当金繰入額	872	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	11	減価償却費	3,206	地代家賃	15,429
給与手当	3,807百万円																																											
雑給	10,509																																											
貸倒引当金繰入額	0																																											
賞与引当金繰入額	488																																											
退職給付費用	61																																											
減価償却費	1,505																																											
地代家賃	7,279																																											
給与手当	4,415百万円																																											
雑給	12,083																																											
貸倒引当金繰入額	0																																											
賞与引当金繰入額	800																																											
退職給付費用	35																																											
減価償却費	1,002																																											
地代家賃	8,218																																											
給与手当	8,133百万円																																											
雑給	21,590																																											
賞与引当金繰入額	872																																											
退職給付費用	128																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11																																											
減価償却費	3,206																																											
地代家賃	15,429																																											
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>35</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	土地	30	計	35	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>49</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	その他	0	計	49																														
建物及び構築物	5百万円																																											
土地	30																																											
計	35																																											
建物及び構築物	49百万円																																											
その他	0																																											
計	49																																											
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>65</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>78</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	土地	65	その他	0	計	78	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>53</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>63</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	53	その他	1	計	63																										
建物及び構築物	12百万円																																											
土地	65																																											
その他	0																																											
計	78																																											
建物及び構築物	8百万円																																											
土地	53																																											
その他	1																																											
計	63																																											
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>118</td></tr> </table>	建物及び構築物	102百万円	その他	12	撤去費用	4	計	118	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>333</td></tr> </table>	建物及び構築物	237百万円	機械装置及び運搬具	17	その他	48	撤去費用	30	計	333	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>333</td></tr> </table>	建物及び構築物	291百万円	機械装置及び運搬具	11	その他	19	撤去費用	11	計	333														
建物及び構築物	102百万円																																											
その他	12																																											
撤去費用	4																																											
計	118																																											
建物及び構築物	237百万円																																											
機械装置及び運搬具	17																																											
その他	48																																											
撤去費用	30																																											
計	333																																											
建物及び構築物	291百万円																																											
機械装置及び運搬具	11																																											
その他	19																																											
撤去費用	11																																											
計	333																																											
<p>5 .</p>	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>土地・建物他</td> <td rowspan="2">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>39店舗他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失717百万円(土地106百万円、建物406百万円、その他204百万円)を計上いたしました。また、連結調整勘定について減損損失として441百万円を計上し、合計で減損損失1,159百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、連結調整勘定につきましては、超過収益力を零と見積り、その他の資産につきましては、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれが高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	金額	直営店舗	土地・建物他	1,159百万円	39店舗他		<p>5 .</p>																																		
用途	種類	金額																																										
直営店舗	土地・建物他	1,159百万円																																										
39店舗他																																												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,475百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,293</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,475百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,192	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10	現金及び現金同等物	<u>15,293</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,276百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,923</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,276百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352	現金及び現金同等物	<u>12,923</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,290</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,339	現金及び現金同等物	<u>9,290</u>																																
現金及び預金勘定	16,475百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,192																																																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10																																																					
現金及び現金同等物	<u>15,293</u>																																																					
現金及び預金勘定	13,276百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352																																																					
現金及び現金同等物	<u>12,923</u>																																																					
現金及び預金勘定	10,629百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,339																																																					
現金及び現金同等物	<u>9,290</u>																																																					
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用関連会社であった㈱なか卯を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>㈱なか卯(2005年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,026</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,752</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>㈱なか卯株式持分法評価額(前期取得分)</td> <td><u>1,744</u></td> </tr> <tr> <td>㈱なか卯株式取得価額(当期追加分)</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>㈱なか卯の現金及び現金同等物</td> <td><u>1,593</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱なか卯取得のための当期支出(収入)</td> <td><u>375</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,548百万円	固定資産	6,026	連結調整勘定	2,205	流動負債	4,752	固定負債	2,594	少数株主持分	470	㈱なか卯株式持分法評価額(前期取得分)	<u>1,744</u>	㈱なか卯株式取得価額(当期追加分)	1,217	㈱なか卯の現金及び現金同等物	<u>1,593</u>	差引：㈱なか卯取得のための当期支出(収入)	<u>375</u>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>㈱GMフーズ(2004年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,816</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>6,941</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>㈱GMフーズ株式の取得価額</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>㈱GMフーズの現金及び現金同等物</td> <td><u>1,013</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱GMフーズ取得のための支出(収入)</td> <td><u>562</u></td> </tr> </table> <p>㈱麵工房(2004年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>㈱麵工房株式の取得価額</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>㈱麵工房の現金及び現金同等物</td> <td><u>257</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱麵工房取得のための支出(収入)</td> <td><u>6</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,108百万円	固定資産	4,816	連結調整勘定	2,010	流動負債	6,941	固定負債	543	㈱GMフーズ株式の取得価額	450	㈱GMフーズの現金及び現金同等物	<u>1,013</u>	差引：㈱GMフーズ取得のための支出(収入)	<u>562</u>	流動資産	447百万円	固定資産	187	流動負債	191	固定負債	142	連結調整勘定	37	㈱麵工房株式の取得価額	263	㈱麵工房の現金及び現金同等物	<u>257</u>	差引：㈱麵工房取得のための支出(収入)	<u>6</u>
流動資産	2,548百万円																																																					
固定資産	6,026																																																					
連結調整勘定	2,205																																																					
流動負債	4,752																																																					
固定負債	2,594																																																					
少数株主持分	470																																																					
㈱なか卯株式持分法評価額(前期取得分)	<u>1,744</u>																																																					
㈱なか卯株式取得価額(当期追加分)	1,217																																																					
㈱なか卯の現金及び現金同等物	<u>1,593</u>																																																					
差引：㈱なか卯取得のための当期支出(収入)	<u>375</u>																																																					
流動資産	1,108百万円																																																					
固定資産	4,816																																																					
連結調整勘定	2,010																																																					
流動負債	6,941																																																					
固定負債	543																																																					
㈱GMフーズ株式の取得価額	450																																																					
㈱GMフーズの現金及び現金同等物	<u>1,013</u>																																																					
差引：㈱GMフーズ取得のための支出(収入)	<u>562</u>																																																					
流動資産	447百万円																																																					
固定資産	187																																																					
流動負債	191																																																					
固定負債	142																																																					
連結調整勘定	37																																																					
㈱麵工房株式の取得価額	263																																																					
㈱麵工房の現金及び現金同等物	<u>257</u>																																																					
差引：㈱麵工房取得のための支出(収入)	<u>6</u>																																																					

リース取引

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,427	731	696	その他	4,262	1,960	2,302	合計	5,690	2,691	2,998	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,824</td> <td style="text-align: right;">4,060</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,364	757	-	606	その他	8,459	3,303	124	5,031	合計	9,824	4,060	124	5,638	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">794</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,759</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> <td style="text-align: right;">3,138</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,433	794	638	その他	5,759	2,343	3,415	合計	7,193	3,138	4,054
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械及び装置	1,427	731	696																																																			
その他	4,262	1,960	2,302																																																			
合計	5,690	2,691	2,998																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	1,364	757	-	606																																																		
その他	8,459	3,303	124	5,031																																																		
合計	9,824	4,060	124	5,638																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械及び装置	1,433	794	638																																																			
その他	5,759	2,343	3,415																																																			
合計	7,193	3,138	4,054																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> </table>	1年内	958百万円	1年超	2,168百万円	合計	3,126百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,895百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 124百万円</p>	1年内	1,543百万円	1年超	4,352百万円	合計	5,895百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,214百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,098百万円	1年超	3,116百万円	合計	4,214百万円																																		
1年内	958百万円																																																					
1年超	2,168百万円																																																					
合計	3,126百万円																																																					
1年内	1,543百万円																																																					
1年超	4,352百万円																																																					
合計	5,895百万円																																																					
1年内	1,098百万円																																																					
1年超	3,116百万円																																																					
合計	4,214百万円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	534百万円	減価償却費相当額	502百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	892百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	815百万円	支払利息相当額	69百万円	減損損失	124百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,176百万円	減価償却費相当額	1,108百万円	支払利息相当額	74百万円																														
支払リース料	534百万円																																																					
減価償却費相当額	502百万円																																																					
支払利息相当額	29百万円																																																					
支払リース料	892百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																					
減価償却費相当額	815百万円																																																					
支払利息相当額	69百万円																																																					
減損損失	124百万円																																																					
支払リース料	1,176百万円																																																					
減価償却費相当額	1,108百万円																																																					
支払利息相当額	74百万円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				

有価証券

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(2004年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	180	272	92
(2)その他	45	49	3
合計	226	321	95

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(2004年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80	
マネー・マネジメントファンド	10	
子会社株式	11	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(2005年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	179	291	111
(2)その他	45	68	22
合計	225	360	134

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(2005年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80	
子会社株式	11	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(2005年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	179	273	93
(2)その他	45	64	18
合計	225	337	111

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(2005年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80	
子会社株式	11	

## デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2004年4月1日 至2004年9月30日）

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2004年4月1日 至2004年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自2004年4月1日 至2004年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)						
1株当たり純資産額 721.86円	1株当たり純資産額 407.88円	1株当たり純資産額 761.77円						
1株当たり中間純利益金額 2.27円	1株当たり中間純利益金額 32.63円	1株当たり当期純利益金額 53.28円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、2005年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報につきましては、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 360.93円</td> <td>1株当たり純資産額 380.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 1.14円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 26.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 360.93円	1株当たり純資産額 380.88円	1株当たり 中間純利益金額 1.14円	1株当たり 当期純利益金額 26.64円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 360.93円	1株当たり純資産額 380.88円							
1株当たり 中間純利益金額 1.14円	1株当たり 当期純利益金額 26.64円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	30	879	723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	5
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	30	879	718
期中平均株式数(株)	13,482,657	26,965,142	13,482,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)															
	<p>当社は、2005年9月2日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 2005年11月18日付をもって2005年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 27,006,600株</p> <p>3. 配当起算日 2005年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株あたり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1010 997 1249"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり 純資産額 180.46円</td> <td>1株あたり 純資産額 203.93円</td> <td>1株あたり 純資産額 190.44円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり当 期純利益金額 0.57円</td> <td>1株あたり当 期純利益金額 16.31円</td> <td>1株あたり当 期純利益金額 13.32円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株あたり 純資産額 180.46円	1株あたり 純資産額 203.93円	1株あたり 純資産額 190.44円	1株あたり当 期純利益金額 0.57円	1株あたり当 期純利益金額 16.31円	1株あたり当 期純利益金額 13.32円	<p>当社は、2005年3月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 2005年5月20日付をもって2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 13,503,300株</p> <p>3. 配当起算日 2005年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1010 1433 1223"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり 純資産額 380.88円</td> <td>1株あたり 純資産額 407.87円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり 当期純利益金額 26.64円</td> <td>1株あたり 当期純利益金額 32.362円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株あたり 純資産額 380.88円	1株あたり 純資産額 407.87円	1株あたり 当期純利益金額 26.64円	1株あたり 当期純利益金額 32.362円
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度															
1株あたり 純資産額 180.46円	1株あたり 純資産額 203.93円	1株あたり 純資産額 190.44円															
1株あたり当 期純利益金額 0.57円	1株あたり当 期純利益金額 16.31円	1株あたり当 期純利益金額 13.32円															
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株あたり 純資産額 380.88円	1株あたり 純資産額 407.87円																
1株あたり 当期純利益金額 26.64円	1株あたり 当期純利益金額 32.362円																